



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 ニプロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8086 URL https://www.nipro.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理統括 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06-6310-6804
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	586,785	7.6	22,335	26.0	19,509	27.1	11,109	142.8
2023年3月期	545,199	10.2	17,729	△25.8	15,346	△44.4	4,574	△66.0

(注) 包括利益 2024年3月期 29,895百万円(15.1%) 2023年3月期 25,980百万円(△18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	68.12	60.35	5.1	1.8	3.8
2023年3月期	28.05	24.85	2.3	1.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △1,996百万円 2023年3月期 △1,451百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,109,821	269,788	21.0	1,426.56
2023年3月期	1,027,399	242,173	20.1	1,265.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 232,665百万円 2023年3月期 206,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	73,196	△87,335	22,142	96,582
2023年3月期	10,395	△71,737	43,077	84,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	13.50	—	8.50	22.00	3,601	78.4	1.8
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	4,092	36.7	1.9
2025年3月期(予想)	—	12.00	—	20.00	32.00		33.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	316,621	10.8	14,620	8.4	12,646	△14.2	6,100	△38.6	37.40
通期	645,000	9.9	32,500	45.5	27,600	41.5	15,800	42.2	96.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	171,459,479株	2023年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2024年3月期	8,363,622株	2023年3月期	8,363,001株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	163,096,264株	2023年3月期	163,096,661株

(注)2024年3月期および2023年3月期の期末自己株式数には、株式会社カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期:599,900株、2023年3月期:600,000株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	368,343	5.3	5,760	77.2	9,742	11.9	6,866	△21.3
2023年3月期	349,664	5.6	3,251	△72.0	8,704	△50.4	8,720	△18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	42.10	37.30
2023年3月期	53.47	47.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	808,605	187,508	23.2	1,149.68
2023年3月期	764,919	181,630	23.7	1,113.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 187,508百万円 2023年3月期 181,630百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(セグメント情報等)	25
(収益認識関係)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種制限の緩和により緩やかに持ち直す動きが見られましたが、原材料価格の高騰やエネルギー価格の変動は継続しており、金融政策の動向も気になる中で完全な回復には至らず先行き不透明な状況で推移いたしました。一方で、世界経済は高インフレに対する各国の金融引き締めに加えて、欧州地域の地政学的リスクと中国経済の不安定さもあり、多くの不確実性が残る状況での推移となりました。

医療機器、医薬品業界におきましては、物資の高騰や医療従事者の慢性的な人手不足等、各医療機関の経営環境はより一層厳しさが増しつつあります。さらには医療機器、医薬品の安全性に対する規制はより強化される傾向にあり、関連当事者のコンプライアンスの強化がよりいっそう求められるようになりました。その一方で、中長期的には高齢化の進展、新興国における医療インフラの整備、先進国における医療デジタル化の推進など、多くの成長要因を含んでおり、安定的な成長が引き続き見込まれます。このような状況下において、当社グループは、すべての人が適切な医療を受けることができる持続可能な世界を実現すべく、より安全な医療環境を整備するための一翼を担い、医療機器・医薬品メーカーとしての責任と役割を果たしてまいりました。

当連結会計年度における連結売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなか、主力の透析、ホスピタル関連製品の需要機会を逃すことなく販売、プロモーション活動に注力したことで堅調に推移しました。特に海外売上高においては、為替相場が期間を通じて円安方向で推移したことが売上高増加を支えました。国内においては、2022年12月に販売を開始したエソメプラゾールが当期の売上高増加に大きく寄与しました。一方で、医薬品の供給不足問題ははまだ継続しており、安定供給在庫の確保まで一部製品の出荷制限を余儀なくされたことや、次年度の薬価改定を控えての買い控えもあるなど、期末付近にかけてはやや減速しましたが、連結売上高は前期比7.6%増加の5,867億85百万円となりました。

利益面では、原材料やエネルギー価格の高騰および円安による輸入資材のコストアップなど、厳しい環境下にありましたが、販売価格の適正化と生産数量増加によるコスト削減により利益を確保しました。また、新型コロナウイルス感染症による物流の混乱が収束し、海上運賃は大幅に改善しました。運送費の減少と治験費用の減少が販売費及び一般管理費の増加を抑制し、営業利益は前期比で大きく向上しました。一方で、下半期から終盤にかけては、大館工場で新しく完成した第7工場でのダイアライザの新生産ラインの稼働開始や医薬品の新規設備の稼働開始による減価償却費の増加、品質管理体制の強化に伴う不適合品の在庫廃棄の増加などのコストアップ要因も増加し、営業利益は前期比26.0%増加の223億35百万円となりました。

経常利益は、金利上昇の影響を受け、利息費用が増加しましたが、営業利益の下支えがあつて前期比27.1%増加の195億9百万円となりました。

財務改善を目的とした資本効率改善を進める過程における、政策保有株式や旧本社等の不動産売却により特別利益を計上しましたが、中国での合弁解消による関係会社出資金の売却損や関連会社株式の評価損等の特別損失も計上しました。また、課税所得増加による法人税等の増加の一方で、税効果も改善したため税金費用もある程度抑えることができ、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比142.8%増加となる111億9百万円となりました。

当期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

a. 医療関連事業

国内販売におきましては、メディカル営業部門では販売価格改定により注射・輸液関連製品が好調に推移したほか、SARSコロナウイルス抗原キット、インフルエンザウイルスキットの販売が好調に推移しました。しかしながら、バスキュラー関連製品の当社占有市場に対する他社参入の影響や、透析装置設置の減少により全体では低調な推移となりました。

医薬営業部門におきましては、薬価改定前の買い控えが発生したものの、引き続きネキシウムAGのエソメプラゾールの販売が好調で、かつ不採算品再算定品で薬価が引き上げられた結果、売上高、利益ともに堅調に推移しました。しかし、依然として供給問題が解消しないなか、厳しい対応が続いておりますが、得意先への丁寧な説明と真摯な対応を行うことで現場MRが評価をいただき、ニプロの存在感向上につながっております。

海外販売におきましては、学術活動の深耕と技術営業の向上、各国KOLとの連携強化を拡充することで、高付加価値商品の販売に注力しました。このような状況下、主力の透析関連商品は、欧州、アジア、インド等、各地域での販売が順調に推移した結果、前年比は増収となりました。また、2024年3月に台湾での感染症学会に参加し、同地域でのニプロブランドの浸透と販売強化を図ってまいりました。

自社透析センターも、引き続き世界各国で市場を拡大しており、当第4四半期においてはタイ、南アフリカで計4施設を新規開設しました。新興国を中心に質の高い治療を提供できる環境を整え、地域医療に貢献し続けてまいります。

運送費におきましては、海上運賃が正常に戻りつつある一方、国内外の陸送コストは上昇傾向となっているため、今後も地産地消の促進、ハブ倉庫の活用、安全在庫の確保などにより、安定供給および経費削減を推進してまいります。これらの活動を通し医療現場のニーズに迅速に対応することにより、顧客満足の向上に努め、売上高の拡大、利益の確保につなげてまいります。

生産拠点については、2024年3月に合肥工場で4ライン目となる新たなダイアライザ生産ラインの稼働が開始されました。今期は大館工場第5工場火災による生産ラインの一部損傷もありましたが、従来から稼働している生産ラインに加え、インド工場、大館工場、合肥工場における新生産ラインにおいてもそれぞれ順調に稼働を開始し、安定供給に努めてまいりました。今後、大館工場において更なるダイアライザ生産ラインの稼働を予定しており、さらなる供給能力の拡大に尽力してまいります。

この結果、当事業の売上高は4,536億13百万円(前期比8.0%増)、セグメント利益(営業利益)は423億21百万円(前期比9.6%増)となりました。

b. 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、複数の先発医薬品の新規受託製品の商用出荷開始や、新型コロナウイルス感染症の流行時に減少していた一部品目の回復が寄与し、売上高の増加につながりました。一方で後発品の終売や既存の受託製品の販売終了による出荷減少もあり、結果として売上高は前年同期比で微増となりました。

営業利益につきましては、依然として原材料の高騰、物価高による外注費用等の増加により製造経費は高止まりしておりますが、埼玉試験棟の稼働による試験業務の分散効果に伴う出荷数増や、原価上昇に伴う仕切価格の変更により収益の改善に繋がりました。しかし、前述の受託製品の販売終了や出荷減少による利益の減少が大きかったため、前年同期比で減益となりました。

この結果、当事業の売上高は743億20百万円(前期比2.2%増)、セグメント利益(営業利益)は44億32百万円(前期比21.1%減)となりました。

c. ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、医薬用包装容器およびガラス管(医薬用包装容器の材料)の増産体制を整備するとともに、人的リソースの確保を進め、あわせてインフレに伴うコスト増を緩和する施策を展開しました。収益確保策としては、工場横断的な生産性の向上および調達単価低減のほか、高付加価値品の市場開拓を鋭意推進しました。

日本市場においては、硝子関連製品に加え、高利益品である溶解液注入針や輸液システム等の販売が堅調に推移しました。海外市場はアフターコロナの在庫調整途上にあることから、硝子管、包装容器ともに出荷が軟調でしたが、販売単価の適正化や製品ミックスの効果により増収を達成しました。利益面においては、米国の工場が高い操業度を維持した一方で、ワクチン向け需要が激減した中国、市場競争が激しいインドでは苦戦を強いられました。なお当事業期間において、フランスの硝子管工場立ち上げに係る関連費用を一括計上しております。

この結果、当事業の売上高は580億35百万円(前期比12.1%増)、セグメント利益(営業利益)は24億52百万円(前期比10.5%減)となりました。

d. その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が8億16百万円(前期比8.5%増)、セグメント利益(営業利益)は80百万円(前期比68.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1兆1,098億21百万円(前期比8.0%増)で、前連結会計年度末に比べて824億22百万円の増加となりました。このうち流動資産は348億76百万円の増加、固定資産は475億45百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が126億17百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物(純額)が405億83百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、8,400億32百万円(前期比7.0%増)で、前連結会計年度末に比べて548億7百万円の増加となりました。このうち流動負債は635億65百万円の増加、固定負債は87億57百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が297億97百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が137億36百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、2,697億88百万円(前期比11.4%増)で、前連結会計年度末に比べて276億14百万円の増加となりました。このうち株主資本は88億円の増加、その他の包括利益累計額は175億48百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べて118億86百万円増加し、965億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は731億96百万円となりました。収入の主な科目は、減価償却費560億30百万円、税金等調整前当期純利益192億19百万円であり、支出の主な科目は、棚卸資産の増加額が138億47百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は873億35百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が942億3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は221億42百万円となりました。収入の主な科目は長期借入れによる収入が725億86百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が654億91百万円であります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期連結会計年度の通期業績予想につきましては、売上高6,450億円(前期比9.9%増加)、営業利益325億円(前期比45.5%増加)、経常利益276億円(前期比41.5%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益158億円(前期比42.2%増加)を見込んでおります。

売上高増加の主な牽引要因は、引き続き円安状況がある程度継続する想定のもとで海外売上高の押し上げ効果も一定額ありますが、最大の要因は大館第7工場や合肥工場、インド工場の新生産ラインの稼働開始に伴う主要製品ダイアラライザの生産能力増強です。これを原動力として、北米市場での透析関連製品受注増加の対応、および新型透析装置の上市に伴うパッケージディールの充実化にも対応いたします。さらには需要が旺盛なOEM製品の販売増加、中国での集中購買制度における入札の獲得、重点戦略市場と位置づけているアジアパシフィック地域での販売拡大など、特に海外市場を中心に売上高が増加する見通しとしております。国内においても、医療機器、医薬品、受託製造ともに、引き続き原価上昇分の販売価格への転嫁を進めてまいりますが、それらの進捗も考慮した計画としております。新工場および新規設備稼働に伴う設備償却費の増加や各国の最低賃金の上昇、賃金改善にともなう労務費の増加等の原価上昇要因もありますが、販売増加に伴う生産数量の増加と生産性の改善によりこれらを吸収してまいります。

引き続き円安および世界的インフレーションの状況が継続する前提において粗利の改善を進めてまいりますが、販売費及び一般管理費においても、特に本部経費等の上昇はできるだけ抑え、営業利益を増加させる予算といたしました。

経常利益については、ある程度の金利の上昇を見通して支払利息の増加を見込んでおりますが、フリーキャッシュ・フローの改善によりできる限り有利子負債を減少させていく過程で支払利息の増加も抑制してまいります。

なお、今期業績予想における為替レートの想定は1ドル142円、1ユーロ150円としております。

これらの将来の想定に基づく業績予想については不確実性が含まれるため、実際の業績は本予想と乖離する可能性があることにご留意ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、株主の皆さまに配当しております。長期的な視野に立った開発・生産・販売各部門における基盤強化を図り、収益性の向上と安定生産に努めるとともに合理的な利益配分システムを指向しております。

当期の期末配当金につきましては、2024年2月8日に公表しております配当予想のとおり、1株当たり15円とさせていただきます。2023年12月に中間配当を1株10円で行っておりますので、年間で1株当たり25円となります。こちらは2023年8月9日に開示事項の経過としてお知らせさせていただいた「配当方針の変更に関するお知らせ」に記載した配当方針に基づくものであります。

また、2025年3月期の配当予想につきましては、業績予想に基づき、かつ同じ配当方針に従いまして、1株当たり32円とさせていただきます。業績予想の修正が必要となり、それに伴い配当予想の修正を行う場合は速やかにお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社162社および関連会社9社で構成されており、医療機器、医薬品及び医療用硝子製品等の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

<医療関連事業>

(国内) 当社、ニプロ医工(株)および(株)グッドマンが医療機器の製造を行い、グループ内外の会社から仕入れた医療機器と併せて当社が販売しております。

(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発および製造販売を行っております。

ネクスメッドインターナショナル(株)は、整形外科医療機器の開発および製造販売を行っております。

ニプロESファーマ(株)は、当社及び当社子会社等より製商品を仕入れ、ジェネリック医薬品の販売を行っております。

(海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロインドゥアコーポレーションPRIVATE LIMITED(インド)等の子会社は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロメディカルヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)および尼普洛貿易(上海)有限公司(中国)等の販売子会社は、主に当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

<医薬関連事業>

(国内) ニプロファーマ(株)およびニプロファーマ飛騨工場(株)が医薬品の製造を行い、当社が販売、全星薬品工業(株)が製造販売を行っております。

(海外) ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド(ベトナム)が医薬品の製造を行い、ニプロファーマ(株)が販売を行っております。

<ファーマパッケージング事業>

(国内) 当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) 尼普洛医薬包装容器(上海)有限公司(中国)は当社より一部の原材料を仕入れ、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の中国の子会社へ原材料の販売を行っております。

ニプロファーマパッケージングアメリカスCorp.(米国)、ニプロファーマパッケージングフランスS.A.S.(フランス)、ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH(ドイツ)、ニプロファーマパッケージングインドゥアPrivate Limited(インド)、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管、管瓶、アンプル等の製造販売を行っております。

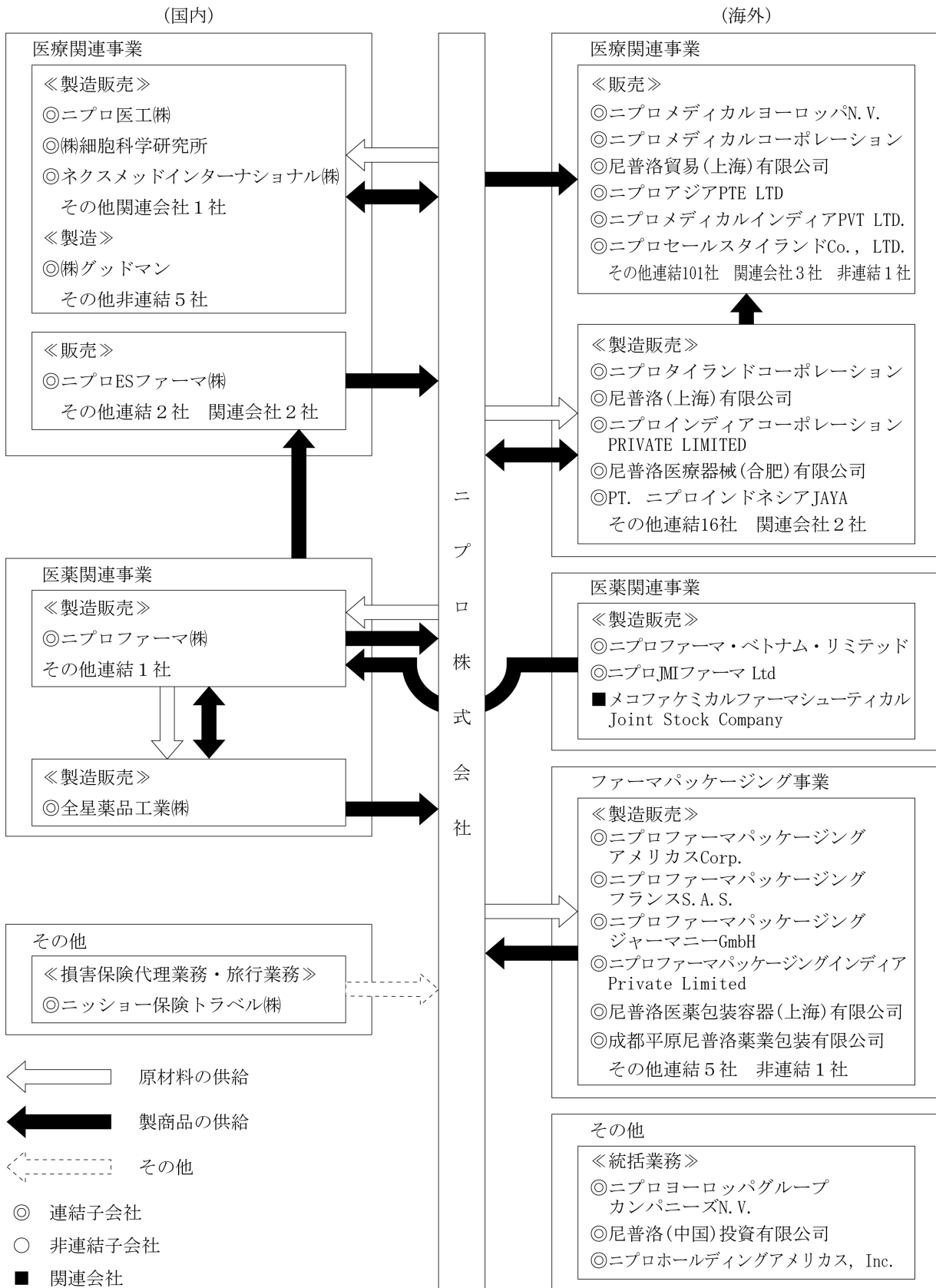
<その他事業>

当社が不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険トラベル(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業、旅行業および不動産業を行っております。

ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V.(ベルギー)、尼普洛(中国)投資有限公司(中国)およびニプロホールディングアメリカス, Incは主に各地域における子会社事業活動の統括管理を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1954年（昭和29年）の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者さまのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上や医療現場の課題などのユーザーニーズに応える製品開発を推進しております。製品競争力・市場シェアともに世界トップを目指し、「地産地消」のコンセプトのもと、グローバルに事業展開を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社は2030年度に連結売上高1兆円の企業グループとなるべく、製品開発や成長投資を積極的に継続してまいりました。しかしながら継続する円安傾向、世界的なインフレーション、金利上昇局面の到来など、外部環境が大きく変化した状況においては、財務基盤を固め、利益体質へと転換することにより継続的な成長投資が可能となります。まずはフリーキャッシュ・フローの改善によって債務償還年数の圧縮を実現します。そのためにキャッシュの源泉となる本業からの収益率である営業利益率の向上、さらに投資からの回収を念頭に置いた資本効率を重視してまいります。営業利益率は9%以上、純有利子負債/EBITDA倍率は4倍台、ROE14%を当面の目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、医療現場におけるニーズ、シーズを積極的に捉えながら、現場の要望に応える商品開発を行いつつ、製造工程の改善によって製品の生産能力を高め、品質の安定とコスト競争力のある製品を提供することによってグローバル市場でシェアを獲得し、販売を拡大することを基本戦略としてまいりました。また、医療、医薬、医薬用包装材料（ファーマパッケージング）の3事業にまたがる当社内の独自技術やその他の経営資源を有効に活用して、ユーザー目線に立ったより安全性の高い、価値ある製品の開発に取り組んでおります。ますます先行きが不透明な今の状況においても、製品競争力、市場シェアともに世界トップを目指し、「地産地消」のコンセプトのもとにグローバルで存在感のある企業グループへ発展し、全世界的に総合医療メーカーとしての供給責任を果たしてまいります。

医療関連事業の国内販売におきましては、主力のダイアライザ（人工腎臓）を中心とする透析関連製品に加え、注射・輸液関連製品、糖尿病関連製品、検査関連製品、バスキュラー関連製品、SD（サージカルデバイス）関連製品などの領域において新規販路開拓を推し進め、シェア拡大を図るとともに、安定生産、安定供給のための危機管理体制の強化に取り組んでまいります。また、医療従事者の働き方改革や、オンライン診療、オンライン服薬指導に役立てるシステムの提案を通じて地域医療に貢献してまいります。

後発医薬品につきましては、医療用医薬品の製造・販売を行う企業としての安定供給への使命を常に意識し、患者さま目線を基本理念として、引き続き品質確保並びに安定供給へ真摯に取り組んでまいります。また、総合メディカル企業としての存在感を更に向上させるため、重点卸との関係を一層強化し、医療機関、調剤薬局での活動を通じ患者さまへ貢献できるよう引き続き取り組んでまいります。

再生医療等製品については、事業の収益化と社会貢献のためにステミラック注の適用拡大と海外展開をすすめてまいります。

海外販売におきましては、学術活動や技術営業を通じ、基幹商品の商品価値及びサービスを向上させることで、患者さま、医療従事者への付加価値を創造し、利益を高めてまいります。

【商品戦略】

商品別販売組織の強化、新しい治療分野への事業展開を行い、売上高の拡大に努めてまいります。特に世界各地域で展開する「バスキュラー商品」および「感染対策商品」としてイオンレス®次亜塩素酸水等の販売準備を進めてまいります。

【地域戦略】

米州において新たな透析機械の上市に伴い、より高品質なワンストップソリューションの提供が可能となることで、市場シェアの拡大を図ります。

多くの人口を抱える市場であるアジアパシフィック地域を重点戦略市場として、グローバルマーケティングによるブランド強化により、ニプロブランドを世界の隅々まで浸透させてまいります。また、生産販売網の効率化と安定供給のため地産地消体制を強化します。

中南米・アジア地域を中心に引き続き自社透析センターにおいて、質の高い治療の提供を続け、地域医療に貢献、またショールーム化による差別化を進めてまいります。

加えて、コンプライアンス強化やデジタル化、環境への取り組みを行うとともに、当年度に改変した国際事業統括組織の経営統合を進めさらなる収益体質への変革に挑戦します。

医薬関連事業におきましては、注射剤については、滋賀県に約4,000万本/年の生産が可能なバイアル製造棟(液充填ラインと凍結乾燥ラインを具備)を、2026年度中に設立いたします。これは、経済産業省の「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」に採択いただいた製造棟であり、パンデミック発生時にワクチンや治験薬等を国の要請により速やかに日本国内に供給することのできる工場となります。経口剤については、福島県の鏡石工場でのBCP対策の完了と、全星薬品工業における増産体制の構築に取り組みます。

また、いずれの工場においてもMES、LIMS、QMS等のシステムの運用をより強固なものとし、FDAを始めとするグローバル基準に対応できる体制を確立します。

ニプログループでは抗菌薬の原薬から製剤までの国内での生産の確立に数年前から取り組んでおり、国内一貫製造の抗菌薬の出荷の2028年度中の達成を目指します。

ファーマパッケージング事業は、「トータル医薬包装容器メーカーとして、医薬品企業の要求に応えることで人々の健康に貢献する」ことを使命としております。医療先進国における高機能ニーズの高まり、発展途上国の急速な需要拡大に対応するため、開発・生産・販売・サプライチェーンの各バリューチェーンに立脚する4つの基本戦略を設定しております。

【商品競争力の向上】	主力である医療用ガラス容器の機能強化・付加価値化に加え、コンビネーション医療機器や在宅医療用分野への研究開発投資を継続します。併せて最大の市場である欧米顧客のニーズを的確に捉えた製品を上市し、当事業部全体としてのシナジー発現に努めます。
【製造原価の低減】	製造工程の自動生産技術の向上に注力するとともにDXの活用、諸生産性の改善といった一工場内での削減活動を推進します。また材料や設備の共同発注、材料の内製化推進、工場間での製品集約等、製造事業全体における最適化を加速してまいります。
【市場カバー率の拡大】	ガラス関連製品、ゴム栓、調製デバイス等、幅広いポートフォリオを活用した提案型技術営業を強化してまいります。加えて、国内、海外各工場における製品をクロスセルすることで各国の市場シェア向上を推進します。
【安定供給】	新製品の迅速な立ち上げと併せ、国内外14工場等(外部の仕入先含む)を含めたサプライチェーンの柔軟性の確保と高度化(品質・コスト・納期)を更に推進します。同時に地産地消に向けた生産能力の増強を段階的に整備いたします。

以上のように事業ごと地域ごとの基本戦略に基づき、それぞれが有機的にシナジーを生み出すことによって事業全体の継続的な成長を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

医療機器および医薬品業界は、社会の発展と成熟とともに環境が整備され製品の需要が増加していくなか、各国の医療行政が負担する費用も拡大しています。このため、メーカーは医療費の抑制を目的としたコスト削減を常に求められることとなります。また、製品の安全性に対する要求がますます高まるなかであって、どのような状況下においても製品を安定的に供給する責任も求められます。さらには、増大する需要に反して医療従事者の数は減少していくという状況の中で、医療従事者の負担をいかに軽減させることができるかというのも大きな課題のひとつとなっております。これらの課題に適切に対応できるメーカーのみが、将来的に持続可能な成長を遂げることができるものと認識しており、責任感を持って適切に対応をしていく方針です。

医療関連事業におきましては、メディカル営業部門では、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、SD(サージカルデバイス)関連製品の各々におきまして、市場ニーズ・シーズに応えられる製品の開発及び積極的な市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組んでまいりますとともに、安定生産、安定供給の為の危機管理体制を強化してまいります。更に、医療従事者の働き方改革をDXで支えるニプロ総合医療ネットワークシステムを普及してまいります。医薬営業部門では、毎年の薬価改定と原材料の高騰により後発医薬品業界はもちろん、製薬業界全体が非常に厳しい経営環境となるなか、適正価格販売により薬価維持に努め、適正利益を確保しつつ設備投資を行い、安定供給に努めてまいります。併せて総合メディカル企業として在宅医療、地域医療連携をはじめ医療現場のニーズを捉えた提案営業を続け、さらなるニプロブランドの向上に努めてまいります。

医療関連事業におきましては、品質最優先とし、継続する医薬品の供給に関する課題に対処すべく生産能力の増強と拡充を引き続き進めております。

品質管理体制につきましては、埼玉県の実験棟が2023年12月に稼働開始したことにより、各工場での試験業務の負荷軽減が進んでおります。また、2024年3月には大阪市内に設立した道修町分析センターが稼働し、埼玉実験棟同様に各工場の試験業務を担いますので、各工場での試験業務の負担の平準化がさらに進むと見込んでおります。

一方で、受託製造の伸長や、医薬品の安定供給に関する課題に対処するため、生産能力の増強と拡充に取り組んでおり、2024年3月に竣工したニプロファーマ近江工場では、2024年中での抗菌薬製剤の出荷を目指します。また、同工場においてはバイアル製剤の製造棟についても、2023年に着工しております。プレフィルドシリンジ製剤につきましては、伊勢工場のシリンジ棟での本格的な生産を2024年度から見込んでおります。

ファーマパッケージング事業におきましては、バイオ医薬品やワクチンを中心とした注射剤の開発が旺盛であることに加え、発展途上国における人口増や医療水準の高度化等が、医療用容器市場の中長期的な成長を牽引するものと考えております。同時に世界的なインフレーションやアフターコロナ期の在庫調整局面を巡る価格競争の進行、更には多くの国が医療費抑制策を強化するなど、利益面での下方圧力が高まっています。

このような環境の下、成長機会を確実に捉えるとともに収益面での逆境を克服することが当事業の最重要課題となります。まずシェア拡大を実現するためには、提案型技術営業による顧客満足度の更なる向上、各国における営業部門間の連携およびクロスセルの実践が不可欠となります。価格競争力の確保においては、ニーズを的確に具現化した商品の迅速な開発・上市に加え、製造原価の低減およびサプライチェーンの最適化が要諦です。

また、上記のテーマと併せて、事業内各社が有する開発や営業面での諸資源を最大限活用し、生産設備や研究開発に対する投資効果を向上させるための活動を展開中です。

以上のように、各事業で優先される課題に真摯に対応していくためにも、企業としての確固たる財務基盤の確立が大前提であり、外部環境が変化した現在の状況においては大きな課題でもあります。上述の安定供給の責任を果たす上でも、まずは財務基盤の強化に関する取り組みを今後も継続的に進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,678	99,667
受取手形及び売掛金	160,271	160,240
商品及び製品	137,774	150,391
仕掛品	17,427	20,757
原材料及び貯蔵品	52,592	55,915
その他	35,701	42,555
貸倒引当金	△4,157	△5,362
流動資産合計	489,289	524,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	287,677	337,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	△147,531	△156,680
建物及び構築物（純額）	140,145	180,729
機械装置及び運搬具	360,642	408,015
減価償却累計額及び減損損失累計額	△265,162	△288,780
機械装置及び運搬具（純額）	95,480	119,235
土地	47,123	47,061
リース資産	35,947	40,149
減価償却累計額	△13,115	△16,778
リース資産（純額）	22,831	23,371
建設仮勘定	103,336	83,284
その他	89,858	101,983
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,224	△74,156
その他（純額）	23,633	27,826
有形固定資産合計	432,550	481,508
無形固定資産		
のれん	14,514	15,607
リース資産	2,302	1,921
その他	17,187	17,609
無形固定資産合計	34,004	35,138
投資その他の資産		
投資有価証券	37,220	32,945
退職給付に係る資産	-	94
繰延税金資産	10,377	13,116
その他	30,267	29,990
貸倒引当金	△6,309	△7,139
投資その他の資産合計	71,555	69,007
固定資産合計	538,109	585,655
資産合計	1,027,399	1,109,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,141	81,502
短期借入金	130,570	160,367
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	2,000	4,700
リース債務	4,440	4,748
未払金	23,153	25,837
未払法人税等	4,897	6,125
前受金	426	368
前受収益	578	345
賞与引当金	5,955	11,436
役員賞与引当金	13	11
設備関係支払手形	10,191	5,591
その他	34,542	45,439
流動負債合計	302,910	366,475
固定負債		
社債	76,700	82,000
転換社債型新株予約権付社債	30,210	30,150
長期借入金	316,555	302,819
リース債務	25,265	25,312
繰延税金負債	1,276	1,619
退職給付に係る負債	5,164	5,675
役員退職慰労引当金	686	557
役員株式給付引当金	11	10
訴訟損失引当金	153	227
その他	26,291	25,184
固定負債合計	482,315	473,557
負債合計	785,225	840,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	-	0
利益剰余金	95,521	104,321
自己株式	△10,748	△10,749
株主資本合計	169,170	177,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,162	9,704
繰延ヘッジ損益	△47	△50
為替換算調整勘定	28,716	43,516
退職給付に係る調整累計額	1,315	1,524
その他の包括利益累計額合計	37,147	54,695
非支配株主持分	35,856	37,123
純資産合計	242,173	269,788
負債純資産合計	1,027,399	1,109,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	545,199	586,785
売上原価	381,749	415,465
売上総利益	163,449	171,320
販売費及び一般管理費	145,720	148,985
営業利益	17,729	22,335
営業外収益		
受取利息	1,096	1,576
受取配当金	1,394	849
為替差益	2,125	2,555
その他	2,686	3,958
営業外収益合計	7,302	8,940
営業外費用		
支払利息	4,501	6,527
持分法による投資損失	1,451	1,996
インフレ会計調整額	1,007	704
その他	2,724	2,537
営業外費用合計	9,684	11,765
経常利益	15,346	19,509
特別利益		
固定資産売却益	2,548	2,505
国庫補助金	785	1,367
投資有価証券売却益	1,954	3,682
その他	487	314
特別利益合計	5,775	7,870
特別損失		
固定資産売却損	3	191
固定資産除却損	568	647
減損損失	768	736
固定資産圧縮損	785	661
投資有価証券評価損	-	2,218
貸倒引当金繰入額	140	28
損害賠償金	549	540
係争費用	448	226
関係会社出資金売却損	-	1,681
その他	1,080	1,229
特別損失合計	4,345	8,160
税金等調整前当期純利益	16,777	19,219
法人税、住民税及び事業税	6,790	10,049
法人税等調整額	4,052	△2,999
法人税等合計	10,843	7,049
当期純利益	5,934	12,169
非支配株主に帰属する当期純利益	1,359	1,060
親会社株主に帰属する当期純利益	4,574	11,109

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,934	12,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,627	2,543
繰延ヘッジ損益	91	1
為替換算調整勘定	20,058	14,432
退職給付に係る調整額	965	217
持分法適用会社に対する持分相当額	1,558	531
その他の包括利益合計	20,046	17,725
包括利益	25,980	29,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,798	28,658
非支配株主に係る包括利益	1,181	1,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	-	94,667	△10,748	168,316
超インフレの調整額			1,140		1,140
超インフレの調整額を反映した当期首残高	84,397	-	95,807	△10,748	169,456
当期変動額					
剰余金の配当			△4,256		△4,256
親会社株主に帰属する当期純利益			4,574		4,574
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△241		△241
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△296			△296
その他		296	△363		△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△286	△0	△286
当期末残高	84,397	-	95,521	△10,748	169,170

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,789	△108	6,885	356	16,922	14,628	199,867
超インフレの調整額							1,140
超インフレの調整額を反映した当期首残高	9,789	△108	6,885	356	16,922	14,628	201,008
当期変動額							
剰余金の配当							△4,256
親会社株主に帰属する当期純利益							4,574
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△241
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△296
その他							△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,627	61	21,830	959	20,224	21,228	41,452
当期変動額合計	△2,627	61	21,830	959	20,224	21,228	41,165
当期末残高	7,162	△47	28,716	1,315	37,147	35,856	242,173

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	-	95,521	△10,748	169,170
超インフレの調整額			814		814
超インフレの調整額を反映した当期首残高	84,397	-	96,335	△10,748	169,984
当期変動額					
剰余金の配当			△3,028		△3,028
親会社株主に帰属する当期純利益			11,109		11,109
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
その他			△95		△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	7,985	△0	7,985
当期末残高	84,397	0	104,321	△10,749	177,970

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,162	△47	28,716	1,315	37,147	35,856	242,173
超インフレの調整額							814
超インフレの調整額を反映した当期首残高	7,162	△47	28,716	1,315	37,147	35,856	242,988
当期変動額							
剰余金の配当							△3,028
親会社株主に帰属する当期純利益							11,109
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
その他							△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,542	△3	14,800	208	17,548	1,266	18,814
当期変動額合計	2,542	△3	14,800	208	17,548	1,266	26,800
当期末残高	9,704	△50	43,516	1,524	54,695	37,123	269,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,777	19,219
減価償却費	46,275	56,030
減損損失	768	736
のれん償却額	2,468	2,842
持分法による投資損益 (△は益)	1,451	1,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,897	1,631
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	377	587
受取利息及び受取配当金	△2,490	△2,425
支払利息	4,501	6,527
為替差損益 (△は益)	△7,102	△5,202
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,946	△3,682
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,218
国庫補助金	△785	△1,367
固定資産圧縮損	785	661
関係会社出資金売却損益 (△は益)	-	1,681
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,113	7,845
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,018	△13,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,781	272
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,439	△2,570
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,050	12,114
その他の損益 (△は益)	593	159
小計	22,269	85,334
利息及び配当金の受取額	2,304	2,285
利息の支払額	△4,251	△6,272
その他の収入	868	905
その他の支出	△1,482	△878
法人税等の支払額	△9,568	△9,070
法人税等の還付額	255	891
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,395	73,196

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,036	△2,176
定期預金の払戻による収入	2,546	4,349
投資有価証券の取得による支出	△51	△463
投資有価証券の売却による収入	4,979	8,594
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	△1,011
子会社株式の取得による支出	△952	△13
子会社出資金の取得による支出	-	△196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,076	△3,278
事業譲受による支出	△26	△22
固定資産の取得による支出	△84,835	△94,203
固定資産の売却による収入	10,799	4,907
固定資産の除却による支出	△256	△62
設備投資助成金の受入による収入	10	983
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	23	△4,826
貸付けによる支出	△140	△28
貸付金の回収による収入	216	113
その他の支出	△10	△2
その他の収入	72	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,737	△87,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,116	6,146
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	10,000
長期借入れによる収入	115,025	72,586
長期借入金の返済による支出	△74,963	△65,491
社債の発行による収入	-	9,949
社債の償還による支出	△2,200	△2,000
株式の発行による収入	19,730	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△34
セール・アンド・リースバックによる収入	214	950
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,064	△4,310
配当金の支払額	△4,247	△3,025
非支配株主への配当金の支払額	△141	△204
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△315	-
割賦債務の返済による支出	△840	△2,425
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,077	22,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,875	3,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,389	11,886
現金及び現金同等物の期首残高	90,071	84,695
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	-
現金及び現金同等物の期末残高	84,695	96,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 155社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・ニプロメディカルヨーロッパN.V. | ・ニプロメディカルコーポレーション |
| ・ニプロファーマ株式会社 | ・ニプロESファーマ株式会社 |
| ・尼普洛医療器械(合肥)有限公司 | ・株式会社グッドマン |
| ・尼普洛貿易(上海)有限公司 | ・全星薬品工業株式会社 |

ユニダー・デ・ディアリス・エモスル・リミターダ 他、計8社については株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司については出資持分を全て譲渡したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称

ニプロプレジジョンモールド株式会社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な持分法適用の関連会社の名称

Gentuity, LLC

② 主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

ニプロプレジジョンモールド株式会社

③ 主要な持分法非適用の関連会社の名称

ニプロ東徳医療器株式会社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のもの

…… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

…… 主として総平均法による原価法

棚卸資産

…… 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引

…… 時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…… 主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外子会社については主として定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金 …… 役員等に対する当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規定に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

訴訟損失引当金 …… 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められた額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社および連結子会社の従業員の一部については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を退職給付債務とする方法を用いており、一部の連結子会社については、連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積られる期間（5年～20年）で償却を行っております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑧ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは医療機器、医薬品および医療用硝子製品等の製造販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は、主に履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑨ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 担保に供している資産	8,534 百万円	9,043 百万円
担保に係る債務	7,724 百万円	8,995 百万円
2) 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	10,138 百万円	8,350 百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	8 百万円	101 百万円

3) 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	(前 期)	(当 期)
受取手形	— 百万円	1,776 百万円
支払手形	— 百万円	1,062 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	19,669 百万円	20,846 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株 式 数 (株)	当 期 増 加 株 式 数 (株)	当 期 減 少 株 式 数 (株)	当 期 末 株 式 数 (株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株 式 数 (株)	当 期 増 加 株 式 数 (株)	当 期 減 少 株 式 数 (株)	当 期 末 株 式 数 (株)
普通株式(株)	8,362,702	337	38	8,363,001

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。
 3. 当連結会計年度末株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式600,000株が含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,046	12.50	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	2,209	13.50	2022年9月30日	2022年12月5日

- (注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております
 2. 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,391	8.50	2023年3月31日	2023年6月29日

- (注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株 式 数 (株)	当 期 増 加 株 式 数 (株)	当 期 減 少 株 式 数 (株)	当 期 末 株 式 数 (株)
普通株式(株)	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株 式 数 (株)	当 期 増 加 株 式 数 (株)	当 期 減 少 株 式 数 (株)	当 期 末 株 式 数 (株)
普通株式(株)	8,363,001	721	100	8,363,622

(注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当期減少株式数は、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)からの払出による減少によるものであります。

3. 当連結会計年度末株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式599,900株が含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,391	8.50	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	1,636	10.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております

2. 2023年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,455	15.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「ファーマパッケージング」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連、人工臓器関連、高機能関連、透析関連に伴う医療機器ならびに糖尿病関連、ジェネリック関連、キット製剤関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外での地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き、注射・輸液関連、人工臓器関連、糖尿病関連に伴う医療機器を販売しております。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「ファーマパッケージング」について

ファーマパッケージング事業部は国内における医療用硝子としての管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材としての魔法瓶硝子、キット製剤用容器を販売しており、海外子会社は医療用硝子としての硝子生地管および硝子容器を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	419,957	72,734	51,754	544,446	752	545,199	—	545,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,111	22,492	5,962	34,566	3,692	38,259	△38,259	—
計	426,069	95,227	57,716	579,013	4,444	583,458	△38,259	545,199
セグメント利益	38,599	5,615	2,739	46,954	257	47,211	△29,482	17,729
セグメント資産	618,581	221,633	97,150	937,366	201,699	1,139,065	△111,666	1,027,399
その他の項目								
減価償却費	22,466	13,366	5,476	41,310	339	41,649	4,626	46,275
のれんの償却額	2,292	21	154	2,468	—	2,468	—	2,468
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	49,099	23,461	15,686	88,247	365	88,613	14,020	102,633

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△29,482百万円には、未実現利益の調整額△681百万円、本社費用△28,801百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△111,666百万円には、セグメント間取引消去△206,729百万円、全社資産95,063百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,626百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	453,613	74,320	58,035	585,969	816	586,785	—	586,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,711	55,287	6,250	67,249	4,147	71,397	△71,397	—
計	459,325	129,607	64,286	653,219	4,963	658,182	△71,397	586,785
セグメント利益	42,321	4,432	2,452	49,206	80	49,287	△26,952	22,335
セグメント資産	663,626	243,189	110,747	1,017,563	234,306	1,251,870	△142,048	1,109,821
その他の項目								
減価償却費	29,117	15,032	6,376	50,526	407	50,933	5,097	56,030
のれんの償却額	2,662	10	169	2,842	—	2,842	—	2,842
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	48,676	31,872	14,545	95,094	739	95,834	7,793	103,628

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△26,952百万円には、未実現利益の調整額472百万円、本社費用△27,424百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△142,048百万円には、セグメント間取引消去△243,153百万円、全社資産101,104百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,097百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

前期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
290,177	98,089	68,294	88,636	545,199

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
275,739	29,744	39,421	87,644	432,550

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	調整額	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージング				
減損損失	768	—	—	768	—	—	768

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	調整額	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージング				
当期末残高	12,708	10	1,795	14,514	—	—	14,514

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
304,602	108,018	77,203	96,961	586,785

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
304,453	34,123	50,009	92,921	481,508

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	調整額	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージング				
減損損失	243	—	493	736	—	—	736

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	調整額	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージング				
当期末残高	13,814	—	1,793	15,607	—	—	15,607

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計		
医療機器	312,205	—	3,401	315,607	—	315,607
医薬品	107,654	72,734	426	180,815	—	180,815
ファーマパッケー ジング製品	62	—	47,700	47,763	—	47,763
その他	35	—	225	260	312	573
顧客との契約から 生じる収益	419,957	72,734	51,754	544,446	312	544,759
その他の収益	—	—	—	—	439	439
外部顧客への売上高	419,957	72,734	51,754	544,446	752	545,199

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計		
日本	210,788	66,778	11,860	289,427	311	289,738
アメリカ	86,014	—	12,075	98,089	0	98,089
ヨーロッパ	47,718	110	20,465	68,294	—	68,294
アジア	75,437	5,846	7,352	88,635	0	88,636
顧客との契約から 生じる収益	419,957	72,734	51,754	544,446	312	544,759
その他の収益	—	—	—	—	439	439
外部顧客への売上高	419,957	72,734	51,754	544,446	752	545,199

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
医療機器	329,588	—	4,112	333,700	—	333,700
医薬品	123,915	74,320	709	198,945	—	198,945
ファーマパッケージ ジング製品	109	—	53,064	53,174	—	53,174
その他	—	—	148	148	420	569
顧客との契約から 生じる収益	453,613	74,320	58,035	585,969	420	586,390
その他の収益	—	—	—	—	395	395
外部顧客への売上高	453,613	74,320	58,035	585,969	816	586,785

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
日本	222,877	67,726	13,189	303,793	413	304,206
アメリカ	94,517	0	13,494	108,012	5	108,018
ヨーロッパ	51,960	△69	25,312	77,203	—	77,203
アジア	84,258	6,662	6,038	96,959	2	96,961
顧客との契約から 生じる収益	453,613	74,320	58,035	585,969	420	586,390
その他の収益	—	—	—	—	395	395
外部顧客への売上高	453,613	74,320	58,035	585,969	816	586,785

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前 期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当 期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,265円00銭	1,426円56銭
1株当たり当期純利益	28円05銭	68円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円85銭	60円35銭

なお、算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前 期 (2023年3月31日現在)	当 期 (2024年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	242,173	269,788
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	35,856	37,123
普通株式に係る純資産額(百万円)	206,317	232,665
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	8,363	8,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	163,096	163,095

2. 1株当たり当期純利益

項目	前 期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当 期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,574	11,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,574	11,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,096	163,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,589	23,293
受取手形	3,093	3,026
電子記録債権	14,216	16,693
売掛金	109,916	112,012
契約資産	2,543	4,061
商品及び製品	68,627	74,568
仕掛品	2,637	3,177
原材料及び貯蔵品	7,477	9,262
前渡金	7,418	6,990
前払費用	642	804
関係会社短期貸付金	14,595	15,230
未収入金	2,186	1,236
未収消費税等	2,517	1,147
その他	1,646	818
貸倒引当金	△9,037	△9,912
流動資産合計	236,070	262,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,914	93,495
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,491	△35,950
建物(純額)	30,422	57,544
構築物	3,213	4,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,259	△2,326
構築物(純額)	953	2,155
機械及び装置	75,540	90,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	△68,137	△72,440
機械及び装置(純額)	7,402	17,643
車両運搬具	128	160
減価償却累計額及び減損損失累計額	△120	△132
車両運搬具(純額)	8	28
工具、器具及び備品	27,995	28,947
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,199	△25,158
工具、器具及び備品(純額)	3,795	3,788
土地	21,441	19,713
リース資産	21,480	21,671
減価償却累計額	△5,432	△6,932
リース資産(純額)	16,047	14,738
建設仮勘定	44,266	23,689
有形固定資産合計	124,338	139,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
無形固定資産		
特許権	11	8
借地権	46	46
商標権	0	0
ソフトウェア	1,837	2,026
リース資産	2,073	1,720
電話加入権	23	23
その他	829	800
無形固定資産合計	4,822	4,627
投資その他の資産		
投資有価証券	25,224	21,907
関係会社株式	287,088	297,415
出資金	1	1
関係会社出資金	56,780	56,780
関係会社長期貸付金	9,226	6,349
破産更生債権等	2,677	2,609
長期前払費用	19,971	17,496
繰延税金資産	735	-
その他	1,759	1,746
貸倒引当金	△3,777	△2,041
投資その他の資産合計	399,687	402,266
固定資産合計	528,848	546,197
資産合計	764,919	808,605
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,706	781
電子記録債務	18,307	19,942
買掛金	66,476	66,715
短期借入金	4,000	-
関係会社短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	42,046	67,063
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	-	3,000
リース債務	2,113	1,999
未払金	10,048	19,141
未払費用	1,310	1,883
未払法人税等	404	2,915
前受金	73	55
預り金	186	349
前受収益	57	59
賞与引当金	2,139	5,035
債務保証損失引当金	-	239
その他	10,749	12,658
流動負債合計	189,619	241,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
固定負債		
社債	73,000	80,000
転換社債型新株予約権付社債	30,210	30,150
長期借入金	247,685	229,446
リース債務	19,368	18,221
退職給付引当金	2,364	2,425
役員退職慰労引当金	566	421
役員株式給付引当金	11	10
長期預り保証金	2,603	2,534
債務保証損失引当金	-	43
繰延税金負債	-	74
その他	17,859	15,927
固定負債合計	393,669	379,256
負債合計	583,289	621,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金	635	635
資本剰余金合計	635	635
利益剰余金		
利益準備金	6,256	6,559
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	82,735	82,735
繰越利益剰余金	11,808	15,343
利益剰余金合計	100,921	104,759
自己株式	△10,748	△10,749
株主資本合計	175,206	179,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,424	8,464
評価・換算差額等合計	6,424	8,464
純資産合計	181,630	187,508
負債純資産合計	764,919	808,605

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	349,225	367,883
不動産賃貸収入	439	460
売上高合計	349,664	368,343
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	66,284	68,627
当期製品製造原価	66,850	66,899
当期商品及び製品仕入高	205,952	229,570
不動産賃貸原価	187	165
合計	339,275	365,263
商品及び製品期末棚卸高	68,627	74,568
売上原価合計	270,647	290,694
売上総利益	79,017	77,649
販売費及び一般管理費	75,765	71,888
営業利益	3,251	5,760
営業外収益		
受取利息	283	354
受取配当金	5,478	3,290
為替差益	3,289	3,900
受取手数料	886	693
その他	1,045	1,237
営業外収益合計	10,983	9,476
営業外費用		
支払利息	2,161	2,470
社債利息	918	972
貸倒引当金繰入額	1,627	1,254
その他	823	797
営業外費用合計	5,530	5,495
経常利益	8,704	9,742

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,119	2,288
国庫補助金	-	500
投資有価証券売却益	1,954	3,682
その他	122	292
特別利益合計	4,195	6,763
特別損失		
固定資産売却損	-	81
固定資産除却損	300	81
固定資産圧縮損	-	500
関係会社株式評価損	299	3,563
係争費用	448	226
解決金	-	697
その他	281	961
特別損失合計	1,329	6,111
税引前当期純利益	11,570	10,394
法人税、住民税及び事業税	1,100	3,618
法人税等調整額	1,748	△89
法人税等合計	2,849	3,528
当期純利益	8,720	6,866

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	84,397	635	0	635	5,830	16	105	82,735	7,769	96,457
当期変動額										
剰余金の配当									△4,256	△4,256
当期純利益									8,720	8,720
利益準備金の積立					425				△425	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△0	△0	425	-	-	-	4,039	4,464
当期末残高	84,397	635	-	635	6,256	16	105	82,735	11,808	100,921

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,748	170,741	9,001	9,001	179,743
当期変動額					
剰余金の配当		△4,256			△4,256
当期純利益		8,720			8,720
利益準備金の積立		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,577	△2,577	△2,577
当期変動額合計	△0	4,464	△2,577	△2,577	1,886
当期末残高	△10,748	175,206	6,424	6,424	181,630

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	84,397	635	-	635	6,256	16	105	82,735	11,808	100,921
当期変動額										
剰余金の配当									△3,028	△3,028
当期純利益									6,866	6,866
利益準備金の積立					302				△302	-
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	302	-	-	-	3,534	3,837
当期末残高	84,397	635	-	635	6,559	16	105	82,735	15,343	104,759

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,748	175,206	6,424	6,424	181,630
当期変動額					
剰余金の配当		△3,028			△3,028
当期純利益		6,866			6,866
利益準備金の積立		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,040	2,040	2,040
当期変動額合計	△0	3,837	2,040	2,040	5,877
当期末残高	△10,749	179,043	8,464	8,464	187,508